



民進党の前原誠司代表が「希望」への合流を表明した時に、まず思い浮かんだのは1980年の「社公合意」だった。1960〜70年代「憲法をくらしの中に生かそう」という声が全国に広がったが、これを支えた「革新統一戦線」という名の「市民と野党の共闘」地方版で、社会党は共産党とともに政党の中心をなしていた。しかし、その共闘がいよいよ国政にも及ぶかという瞬間に社会党が共産党との共闘を拒否する側に転落した事件だった。当時の刺客は公明党だった。

**二度目の分断策は喜劇として**

しかし「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」というマルクスの言葉も同時に思い浮かんだ。実際、二度目の刺客を請け負った「希望」は自民勝利の援軍にはなっても、自身は選挙前に失速し、立憲民主の結党と躍進を軸とした「共闘」の一層の陶冶を結果させるものとなった。一度目の歴史との最大の相違は市民運動の成熟で、その象徴は「市民連合」と立憲野党の7項目の合意だった。これが理念なき多数に向かう「権力ゲーム」の道をすでに塞いでいた。大がかりな分断策動にもかかわらず、選挙結果は自公の政権与党13議席減（前

回比）、希望・維新の政権補完勢力10議席減（公示前比）となり、対する立共社

# 分断の試練をこえてさらに前へ—共闘を鍛えた2017衆院選

神戸女学院大学教授 石川 康宏

た。「共闘」の発展を願う強い意思と行動力が生んだ前進だった。

新潟県や北海道で一騎討ちになれば小選挙区でも勝てるという「勝利の方程式」を再確認したこと、立民が野党第一党の地位を得たこと、自民政治の危機を

「市民と野党の共闘」は、大きな逆流を乗り越えてきた。市民連合の街頭宣伝でそろって訴える（前列右から）共産・小池、社民・又市、立憲民主・福山の3党書記局長・幹事長（10月6日、東京・渋谷）



ともな労働環境、社会保障、⑦LGBTへの差別解消、性による雇用差別の撤廃。これに取り組み本気の姿勢と実績が「共闘」への信頼をより広める最大の力となる。

第二にそのためにも、予想される立共社3党と衆院

「無所属の会」、参院民進、さらには「希望」を抜け出す議員との

「共闘」追求にあたってはこれらの政策での合意を根本にすえねばならない。

第三に立民には「連合」との関係再考が求められる。政策の不一致以上に問題なのは、労組に特定政党支援を求めることが組合員の「個人の尊厳」を踏みにじるものになるということである。総評の「一党支持を受けた先の社会党の右転落が、労働運動の右傾化に準備された歴史に学ぶことも重要である。

支えた公明・維新が後退したことも重要である。

**ぶれない、開かれた姿勢で前進を**

今後に向けて、第一に求められるのは7項目の合意の実現に向けた取り組みである。①安倍政権下での9条改正反対、②安保法制などの白紙撤回、③原発再稼働反対、④モリ・カケ、南スーダン日報疑惑の究明、⑤保育・教育の充実、⑥ま

第四に「共闘」の着実な発展を実現する上で「見返りは民主主義」と断じて「やせ我慢」に耐えた、ぶれない共産の役割は今後もきわめて大きい。支援を望む市民の意思にさらに胸を開く努力が必要である。（全国革新懇代表世話人）

の「市民と野党の共闘」は31議席の増（共社が前回比、立が公示前比）となっ